

7-11. 製造品出荷額等の金額及び分野別構成比【2020年】

(単位:億円)

(単位:%)

区名	基礎素材型	加工組立型	生活関連型	合計	基礎素材型	加工組立型	生活関連型
大阪市	17,860	8,973	7,409	34,242	52.2	26.2	21.6
北区	511	455	427	1,393	36.7	32.6	30.6
都島区	87	40	180	307	28.4	13.0	58.6
福島区	104	44	150	298	34.8	14.7	50.5
此花区	3,146	1,155	109	4,410	71.3	26.2	2.5
中央区	173	59	552	784	22.1	7.5	70.3
西区	217	158	203	579	37.5	27.3	35.1
港区	245	132	667	1,043	23.4	12.6	63.9
大正区	2,107	423	180	2,710	77.7	15.6	6.7
天王寺区	15	25	187	227	6.5	10.9	82.5
浪速区	90	41	307	438	20.6	9.3	70.1
西淀川区	2,186	1,049	657	3,891	56.2	27.0	16.9
淀川区	1,574	1,468	394	3,437	45.8	42.7	11.5
東淀川区	1,079	222	393	1,693	63.7	13.1	23.2
東成区	465	263	341	1,069	43.5	24.6	31.9
生野区	1,332	260	490	2,082	64.0	12.5	23.5
旭区	139	42	80	261	53.4	15.9	30.7
城東区	586	209	420	1,215	48.2	17.2	34.6
鶴見区	1,418	228	188	1,834	77.3	12.4	10.3
阿倍野区	58	57	131	246	23.5	23.2	53.2
住之江区	850	1,683	476	3,010	28.3	55.9	15.8
住吉区	11	0	84	95	11.8	0.0	88.2
東住吉区	131	59	247	437	29.9	13.5	56.6
平野区	956	648	426	2,030	47.1	31.9	21.0
西成区	382	254	118	754	50.7	33.7	15.7

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」)

(注)1. 各区の位置関係は、章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。

2. 対象は従業者数4人以上の事業所。 3. 2020年1月から12月までの値を使用する為、表題を2020年とした。

産業分類の詳細

<基礎素材型>木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

<加工組立型>はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、輸送用機器

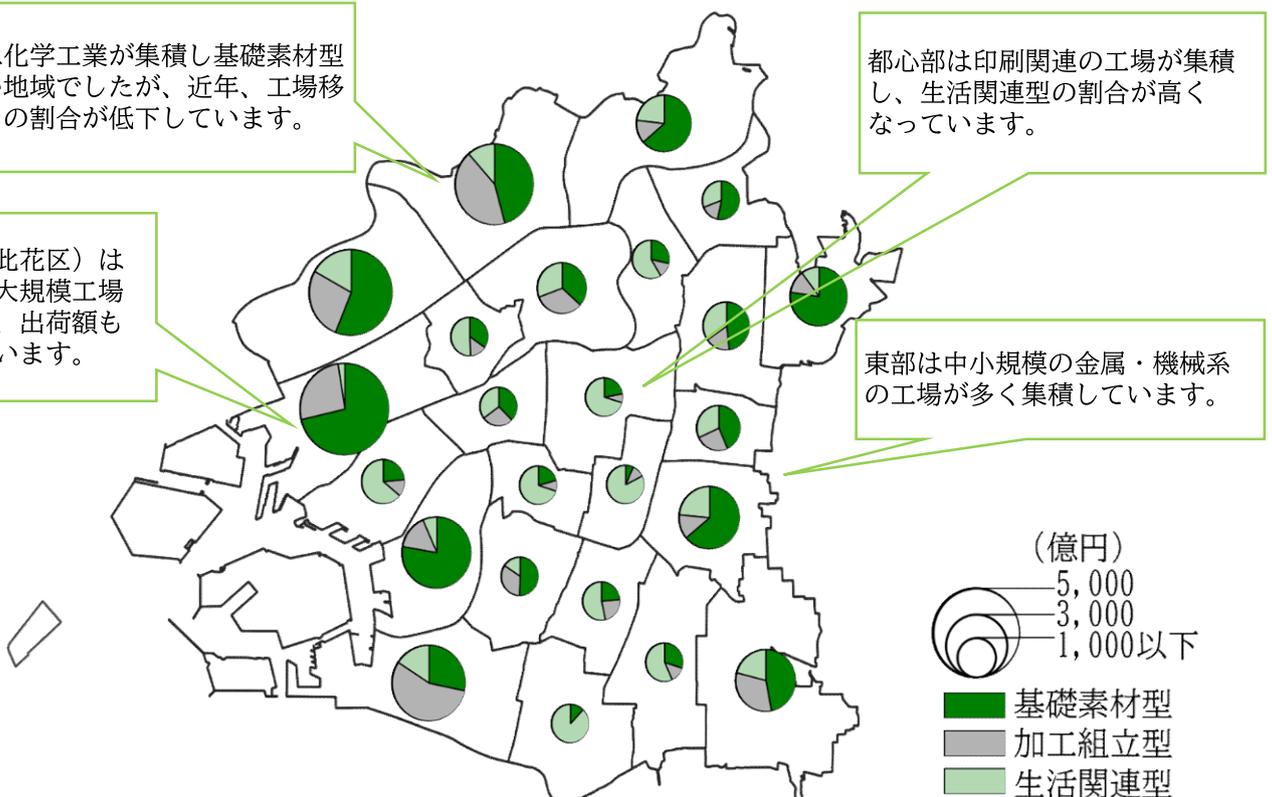
<生活関連型>食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・毛皮、その他

淀川北岸部は化学工業が集積し基礎素材型の割合が高い地域でしたが、近年、工場移転等によりその割合が低下しています。

都心部は印刷関連の工場が集積し、生活関連型の割合が高くなっています。

西部臨海部（此花区）は基礎素材型の大規模工場の立地が多く、出荷額も大きくなっています。

東部は中小規模の金属・機械系の工場が多く集積しています。



7-12. 卸売業における事業所数等の地域別シェア【2021年】

卸売業における地域別シェアをみると、都心部の中でも都心3区（中央区、北区、西区）に事業所数、従業者数、年間商品販売額が集中しています。

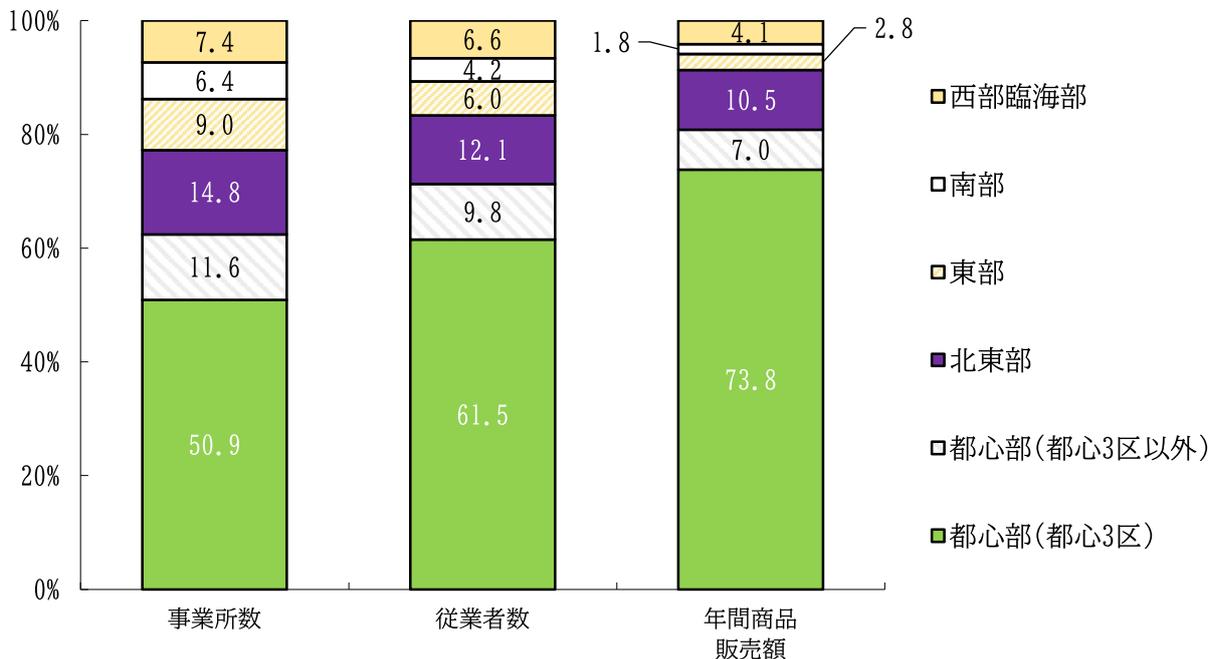
卸売業における事業所数・従業者数・年間販売額における地域別シェア（2021年）

（単位：カ所、人、百万円、%）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	シェア			
				事業所数	従業者数	年間商品販売額	
大阪市合計	21,580	311,168	35,600,294	100.0	100.0	100.0	
都心部	北区	2,746	57,345	10,732,341	50.9	61.5	73.8
	中央区	5,750	97,182	11,932,962			
	西区	2,485	36,771	3,622,838			
	天王寺区	593	5,715	301,695			
	福島区	965	13,783	1,367,212			
	浪速区	939	10,958	815,327			
北東部	都島区	349	3,148	147,760	14.8	12.1	10.5
	淀川区	2,036	25,386	3,090,139			
	東淀川区	375	4,756	197,100			
	旭区	190	1,620	90,098			
	鶴見区	244	2,607	207,600			
東部	城東区	371	3,670	179,095	9.0	6.0	2.8
	東成区	541	5,941	432,542			
	生野区	517	3,342	126,503			
	平野区	506	5,564	263,599			
南部	阿倍野区	325	3,461	127,805	6.4	4.2	1.8
	住吉区	267	2,054	64,542			
	東住吉区	521	5,185	314,508			
	西成区	266	2,216	119,855			
西部臨海部	西淀川区	352	5,806	366,781	7.4	6.6	4.1
	此花区	180	2,084	202,254			
	港区	343	3,221	140,194			
	大正区	282	2,544	128,332			
	住之江区	437	6,809	629,210			

（総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査」）

（注）事業所数と従業者数は2021年6月1日現在（経済センサス活動調査の産業横断的集計）
 年間商品販売額は2020年の数値（経済センサス活動調査の産業別集計）
 章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。



7-13. 都心3区における商品（卸売）別の事業所数【2021年】

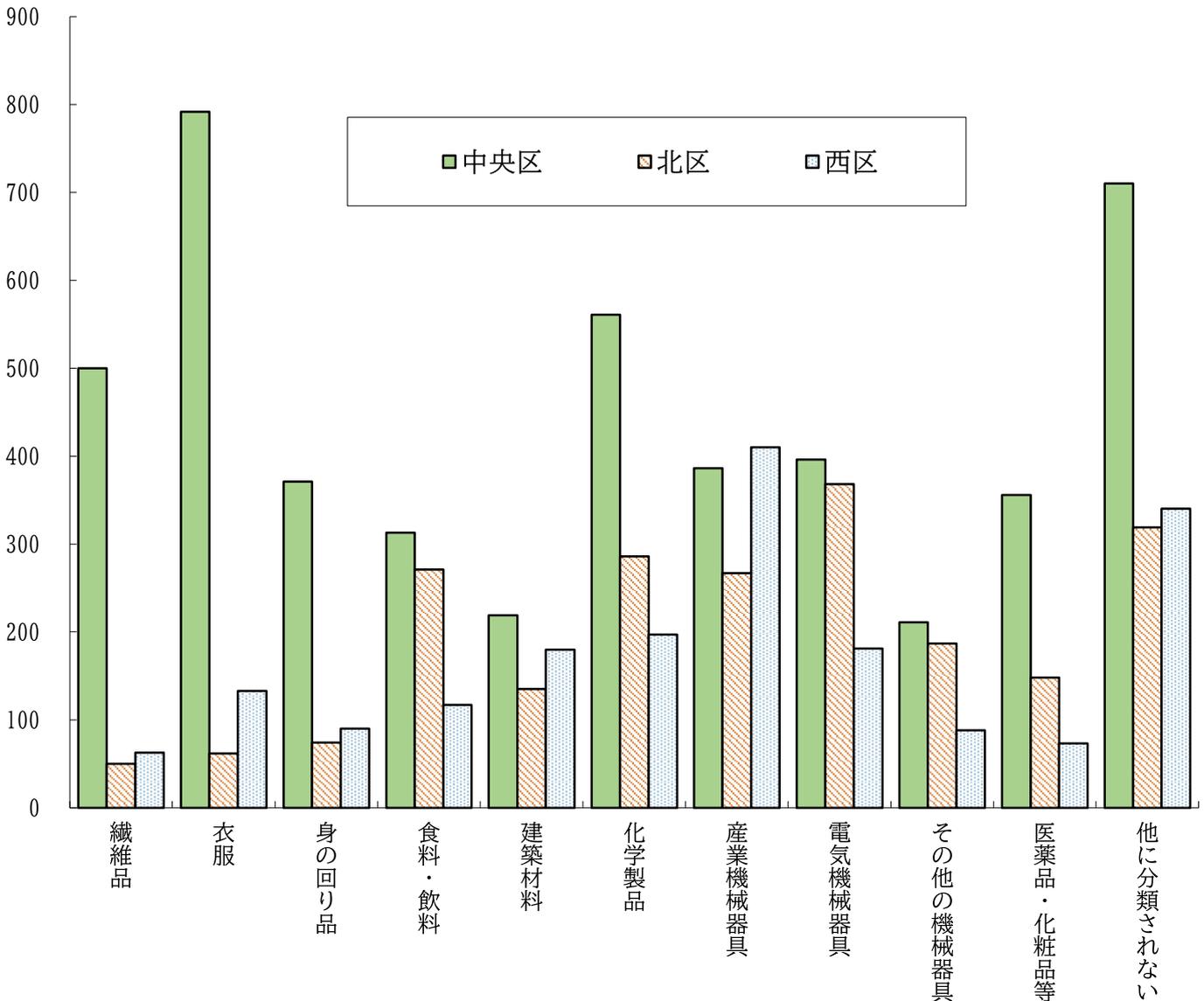
都心3区（北区、中央区、西区）における商品（卸売）別の事業所数をみると、中央区では衣服が突出して多く、次いで化学製品、繊維品などが多くっており、北区では電気機械器具、化学製品など、西区では産業機械器具がそれぞれ多くなっています。

（単位：事業所）

産業（小分類）	中央区	北区	西区
繊維品	500	50	63
衣服	792	62	133
身の回り品	371	74	90
食料・飲料	313	271	117
建築材料	219	135	180
化学製品	561	286	197
産業機械器具	386	267	410
電気機械器具	396	368	181
その他の機械器具	211	187	88
医薬品・化粧品等	356	148	73
他に分類されない	710	319	340

（事業所）

（総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」）



（注）商品分類のうち、各種商品卸売業、農畜産物・水産物、石油・鉱物、鉄鋼製品、非鉄金属、再生資源、自動車、家具・建具・じゅう器、紙・紙製品を除いて作成。管理補助的経済活動を行う事業所は含まない。

7-14. 小売業における産業中分類別事業所数(地域別)【2021年】

小売業について、地域別事業所数を業種別にみると「織物・衣服・身の回り品小売業」及び「その他の小売業（医薬品・化粧品、書籍・文房具、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器など）」は、交通利便性の高い都心部に集中しています。飲食料品小売業や機械器具小売業では地域間の差はそれほど大きくありません。

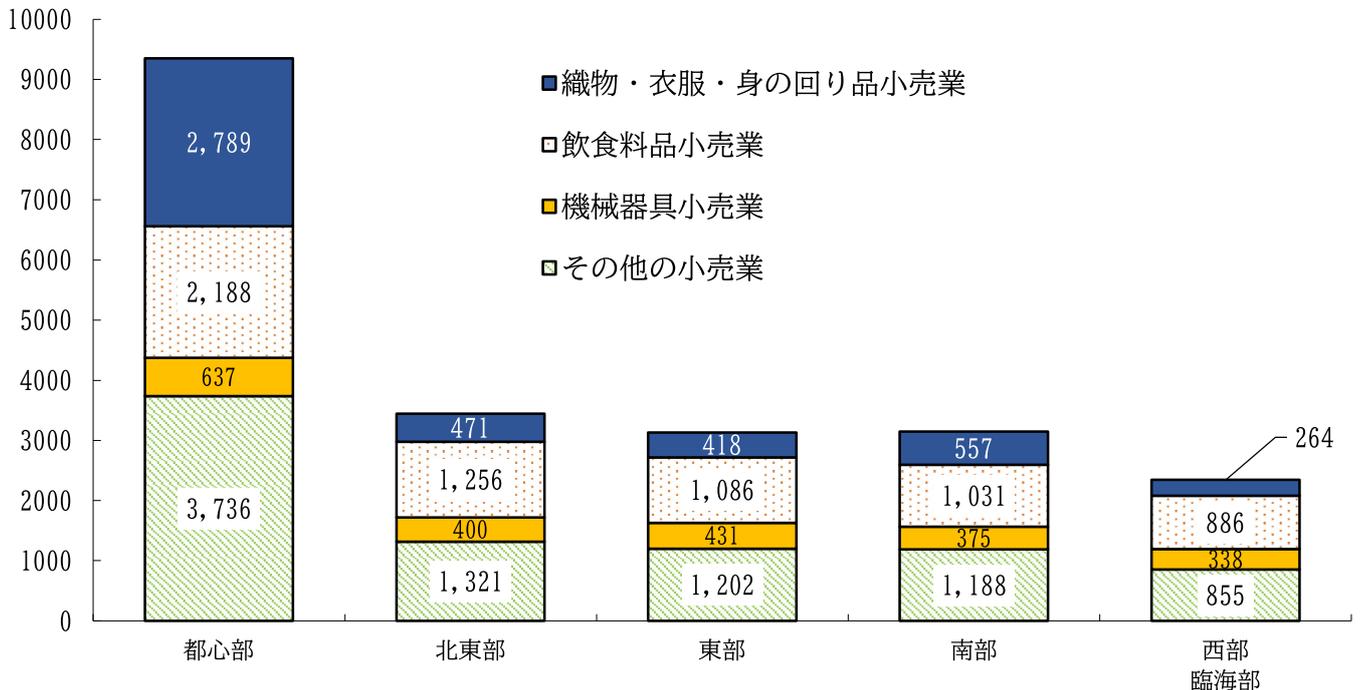
(単位：事業所)

		織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	機械器具小売業	その他の小売業
大阪市合計		4,499	6,447	2,181	8,302
都心部	北区	1,079	689	129	1,205
	中央区	1,108	699	142	1,315
	西区	211	250	96	355
	天王寺区	215	221	61	336
	福島区	54	174	54	196
	浪速区	122	155	155	329
北東部	都島区	116	208	62	268
	淀川区	109	452	114	399
	東淀川区	61	241	78	237
	旭区	83	193	61	209
	鶴見区	102	162	85	208
東部	城東区	66	198	80	265
	東成区	135	205	84	226
	生野区	114	365	117	341
	平野区	103	318	150	370
南部	阿倍野区	262	286	82	367
	住吉区	80	230	87	283
	東住吉区	120	269	117	261
	西成区	95	246	89	277
西部臨海部	西淀川区	35	163	79	150
	此花区	32	143	36	113
	港区	57	182	67	179
	大正区	48	150	56	147
	住之江区	92	248	100	266

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)地域分類は、章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。

(事業所)



7-15. 小売業の従業者1人当たり年間販売額及び売場効率(地域別)【2021年】

小売業について、従業者一人あたりの年間販売額と売場効率(売場面積あたりの年間販売額)を地域別に比較すると、都心部で販売額・効率ともに高くなっている一方で、それ以外の地域では、大きな差はみられません。コロナ禍のもと、都心部では年間商品販売額が前回調査時よりおよそ1割低くなっています。

(単位：人、百万円、㎡)

(単位：百万円)

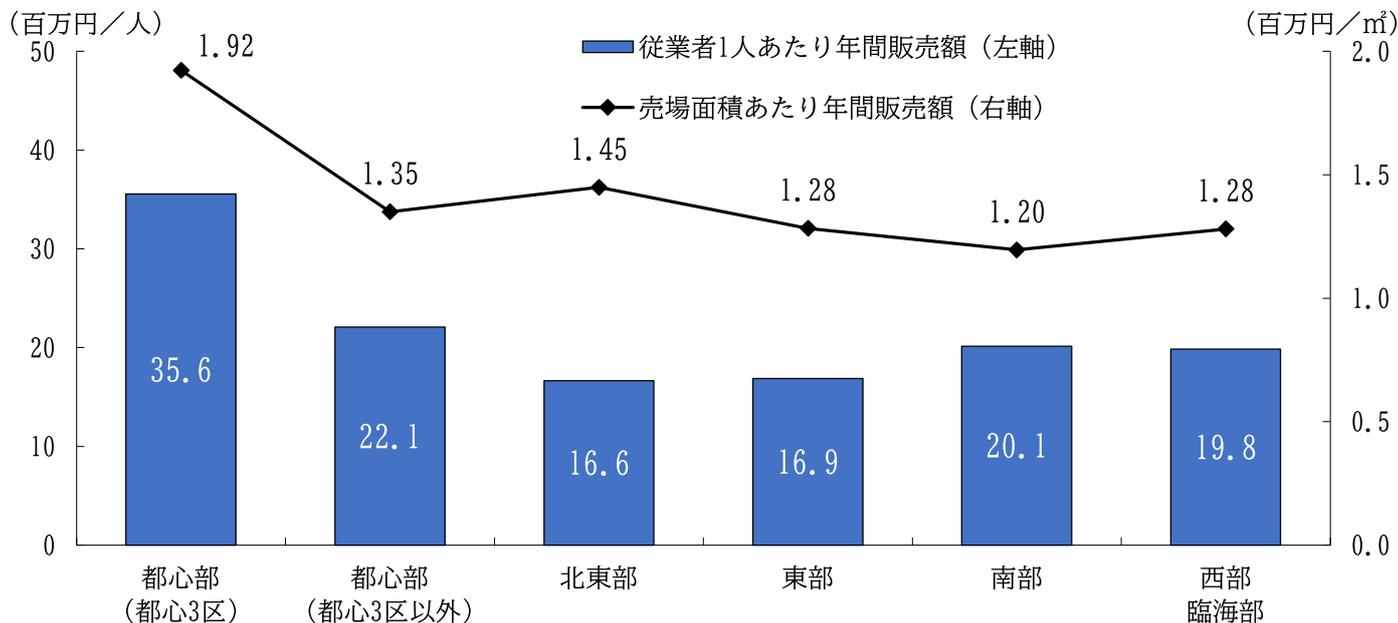
		従業者数	年間商品販売額	売場面積	従業者1人あたり年間販売額	売場面積1㎡あたり年間販売額
大阪市		167,428	4,127,135	2,642,611	24.7	1.56
都心部	北区	25,810	940,343	511,696	36.4	1.84
	中央区	24,780	939,513	476,658	37.9	1.97
	西区	7,994	203,642	95,030	25.5	2.14
	天王寺区	6,240	115,039	100,917	18.4	1.14
	福島区	4,471	87,845	46,977	19.6	1.87
	浪速区	6,131	168,604	127,077	27.5	1.33
北東部	都島区	5,266	99,416	72,838	18.9	1.36
	淀川区	10,286	169,247	84,210	16.5	2.01
	東淀川区	6,047	93,464	67,087	15.5	1.39
	旭区	3,772	51,651	36,762	13.7	1.41
	鶴見区	5,245	95,785	90,712	18.3	1.06
東部	城東区	5,198	84,305	74,764	16.2	1.13
	東成区	3,453	57,370	35,109	16.6	1.63
	生野区	4,806	80,649	49,083	16.8	1.64
	平野区	7,512	131,378	116,602	17.5	1.13
南部	阿倍野区	8,660	229,024	223,926	26.4	1.02
	住吉区	5,244	75,477	51,308	14.4	1.47
	東住吉区	4,464	76,671	44,705	17.2	1.72
	西成区	4,603	81,499	66,940	17.7	1.22
西部臨海部	西淀川区	3,701	72,832	59,530	19.7	1.22
	此花区	2,137	60,707	27,275	28.4	2.23
	港区	3,575	68,117	37,275	19.1	1.83
	大正区	2,875	49,589	53,232	17.2	0.93
	住之江区	5,158	94,967	92,898	18.4	1.02

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

(注)従業者数は2021年6月1日現在、販売額は2020年の数値。

従業者数には「臨時雇用者」は含めていない。

地域分類は、章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。



7-16. 区別商店街数【2022年度】

大阪市内の商店街数は2022年度末時点で413カ所となり、前年度末と同数となっています。区別にみると北区が54カ所で最も多く、次いで中央区、西成区、東住吉区の順となっています。全市のうち浪速区、鶴見区が2カ所ずつ減少するなど4区で減少する一方、北区を始めとして6区が1カ所ずつ増加となっています。

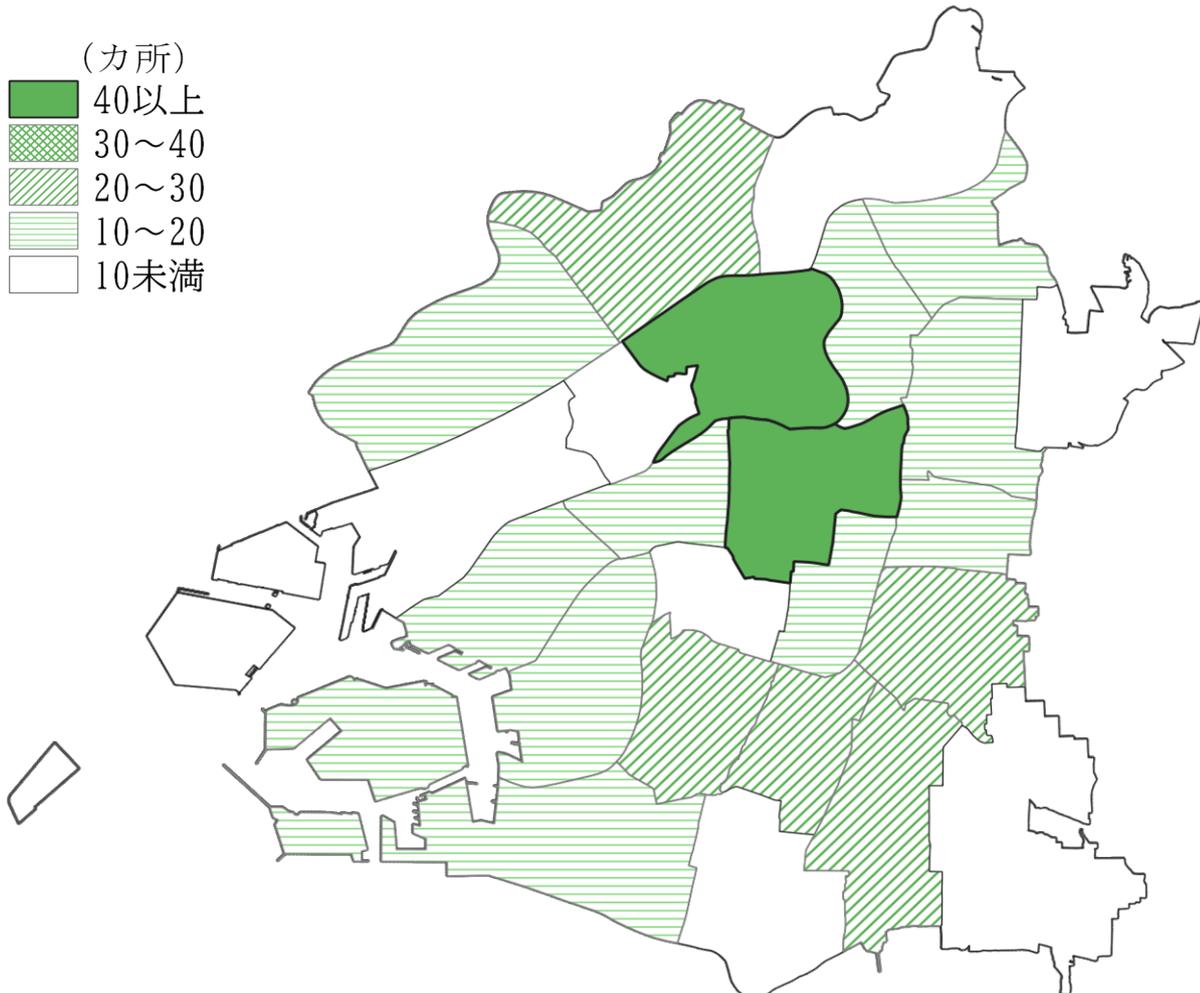
区名	商店街数	区名	商店街数
大阪市	413	東淀川区	8
北区	54	東成区	19
都島区	19	生野区	24
福島区	9	旭区	14
此花区	8	城東区	11
中央区	53	鶴見区	5
西区	13	阿倍野区	22
港区	11	住之江区	15
大正区	10	住吉区	9
天王寺区	12	東住吉区	25
浪速区	8	平野区	5
西淀川区	10	西成区	29
淀川区	20		

(単位：カ所)

(大阪市の資料)

(注)2022年度末の数字。

各区の位置関係は、章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。



7-17. ビジネス支援型サービス業の区別従業者数【2021年】

ビジネス支援型サービス業の従業者数について区別にみると、企業の本社等が集積する都心部（北区、中央区）で多くなっています。

（単位：人）

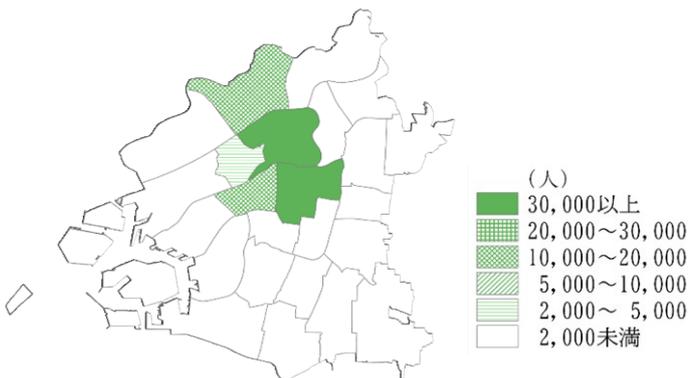
区名	情報サービス業	映像・音声・文字情報制作業	専門サービス業(他に分類されないもの)	広告業
大阪市	102,564	16,437	61,513	11,982
北区	31,453	7,532	22,488	5,598
中央区	35,035	3,636	22,151	2,477
西区	12,159	1,576	3,669	1,365
天王寺区	351	359	2,266	598
福島区	2,433	817	742	182
浪速区	1,437	1,011	912	222
都島区	588	218	787	103
淀川区	14,388	420	4,178	925
東淀川区	381	81	341	79
旭区	99	6	178	9
鶴見区	37	10	56	52
城東区	241	234	416	22
東成区	145	130	290	72
生野区	59	37	205	-
平野区	59	7	357	54
阿倍野区	179	36	852	36
住吉区	95	138	355	26
東住吉区	47	57	387	14
西成区	54	25	122	63
西淀川区	423	38	164	39
此花区	404	24	102	-
港区	1,282	14	142	10
大正区	46	12	76	7
住之江区	1,169	19	277	29

（総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」）

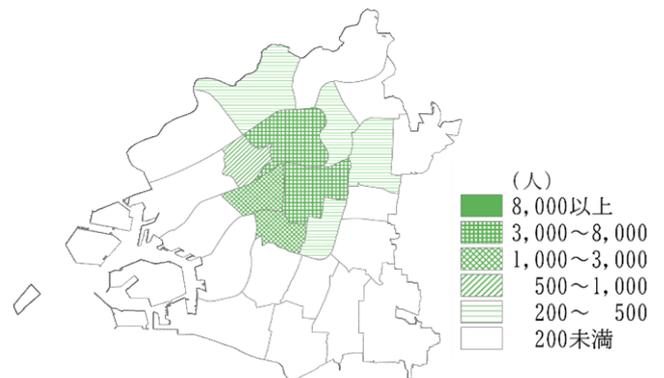
（注）サービス業の範囲については、章末注「本章におけるサービス業の分類と定義」参照。

各区の位置関係は、章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。

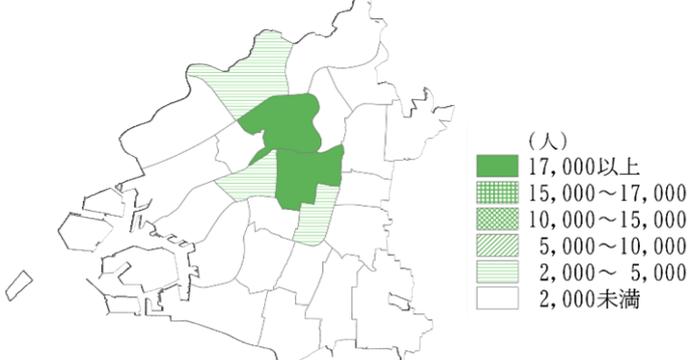
情報サービス業の区別従業者数



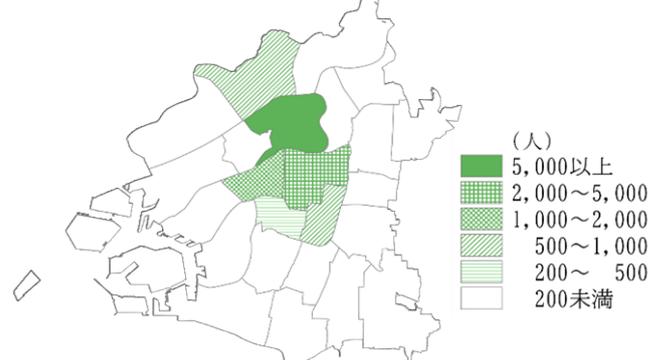
映像・音声・文字情報制作業の区別従業者数



専門サービス業の区別従業者数



広告業の区別従業者数



7-18. 生活支援型サービス業の区別従業者数(人口100人当たり)【2021年】

生活支援型サービス業について区別にみると、娯楽業などの一部の業種を除いて、都心部に集中せず、概ね市域全体で事業展開している点がビジネス支援型サービス業と異なっています。娯楽業は都心部に加えて、大型テーマパークが立地する此花区の従業者数が多くなっています。

(単位：人)

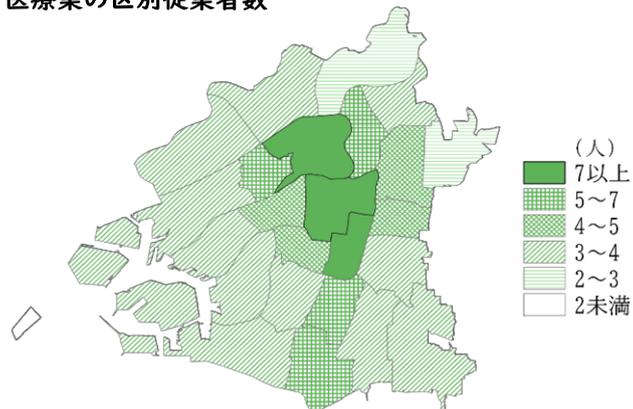
区名	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	娯楽業	飲食店	人口
大阪市	4.63	3.88	0.96	5.40	2,750,835
北区	10.27	4.11	3.22	27.76	140,706
中央区	10.65	6.06	3.84	29.16	107,004
西区	4.72	3.06	0.62	6.49	106,917
天王寺区	9.24	3.90	1.02	7.61	83,087
福島区	6.04	3.29	0.59	6.08	79,844
浪速区	4.33	2.88	1.37	6.04	76,863
都島区	5.75	2.54	0.59	4.56	107,838
淀川区	3.11	2.78	0.62	4.35	183,450
東淀川区	2.65	3.49	0.41	1.98	176,039
旭区	3.24	4.58	0.25	1.82	89,208
鶴見区	2.54	3.11	0.35	2.52	112,219
城東区	4.02	2.72	0.35	1.56	168,762
東成区	4.56	3.89	0.43	2.56	85,175
生野区	3.73	5.01	0.22	2.07	126,664
平野区	3.09	4.07	0.35	1.79	190,166
阿倍野区	6.37	4.04	0.79	5.27	111,296
住吉区	5.10	4.49	0.23	1.79	152,472
東住吉区	3.58	5.80	0.27	2.05	127,277
西成区	3.33	5.94	0.49	2.35	105,446
西淀川区	3.69	3.18	0.18	1.72	95,572
此花区	3.01	3.12	7.07	3.38	64,764
港区	3.05	3.57	0.44	2.53	79,978
大正区	3.32	4.13	0.17	2.20	61,356
住之江区	3.46	3.47	1.97	2.46	118,732

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」、大阪市「2021年推計人口」)

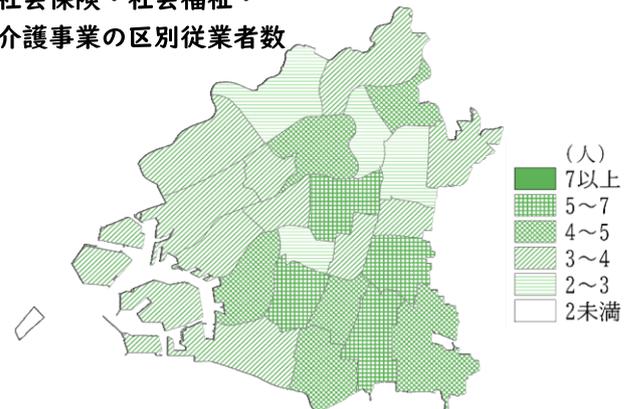
(注)人口は2021年10月1日現在。サービス業の範囲については、章末注「本章におけるサービス業の分類と定義」参照。

各区の位置関係は、章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。

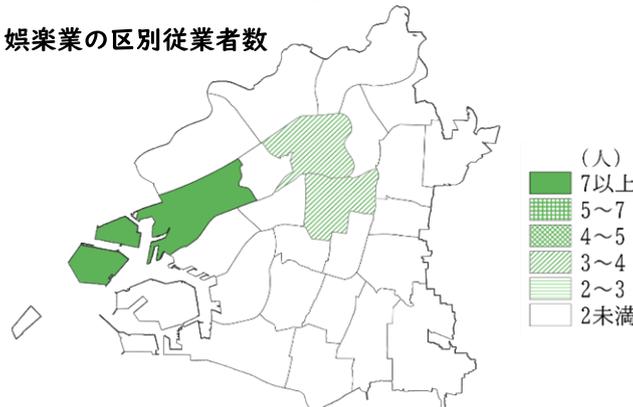
医療業の区別従業者数



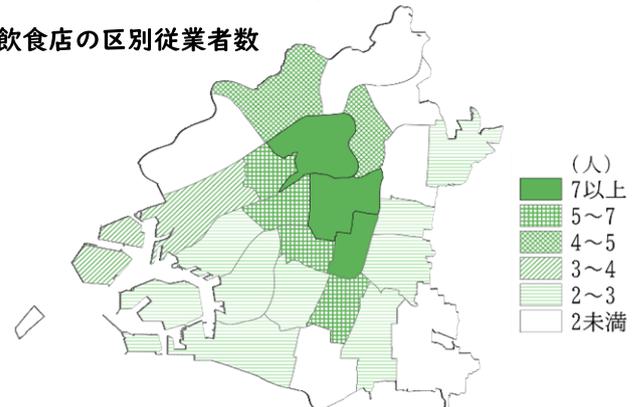
社会保険・社会福祉・介護事業の区別従業者数



娯楽業の区別従業者数



飲食店の区別従業者数



7-19. ホテル・旅館等及び民泊施設の区別立地状況【2023年】

大阪市内のホテル・旅館等は、交通の利便性が高く商業施設が多く立地する中央区、北区、浪速区に多く所在しています。前年と比べると天王寺区、此花区、淀川区、東住吉区、福島区、東淀川区、住之江区の7区で減少しましたが、浪花区、中央区、西区、西成区、港区、生野区の6区で増加となり全体で19カ所の増加となりました。民泊施設は浪速区、中央区、西成区に比較的多く所在しています。前年と比べると全体で957カ所の増加で、特に同3区は、それぞれ200カ所以上の増加となりました。

(単位：カ所)

区名	ホテル・旅館等	民泊
大阪市全体	1,712	5,732
北区	232	193
都島区	63	73
福島区	24	80
此花区	37	116
中央区	487	1,153
西区	65	184
港区	34	158
大正区	17	62
天王寺区	89	171
浪速区	222	1,221
西淀川区	7	59
淀川区	88	142

区名	ホテル・旅館等	民泊
東淀川区	22	109
東成区	35	178
生野区	50	277
旭区	3	66
城東区	10	60
鶴見区	1	2
阿倍野区	25	167
住之江区	12	69
住吉区	11	45
東住吉区	5	28
平野区	12	18
西成区	161	1,101

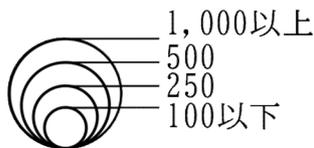
(大阪市ホームページ「旅館業施設一覧」「特区民泊施設一覧」「住宅宿泊事業法に基づく届出住宅一覧」2023年12月31日時点)

(注) ホテル・旅館等は旅館業法の許可を受けた施設、民泊施設は国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設経営事業(特区民泊)の認定を受けた施設、及び住宅宿泊事業法に基づく届出を行った施設。

各区の位置関係は、章末注「本章における大阪市内の地域分類」参照。

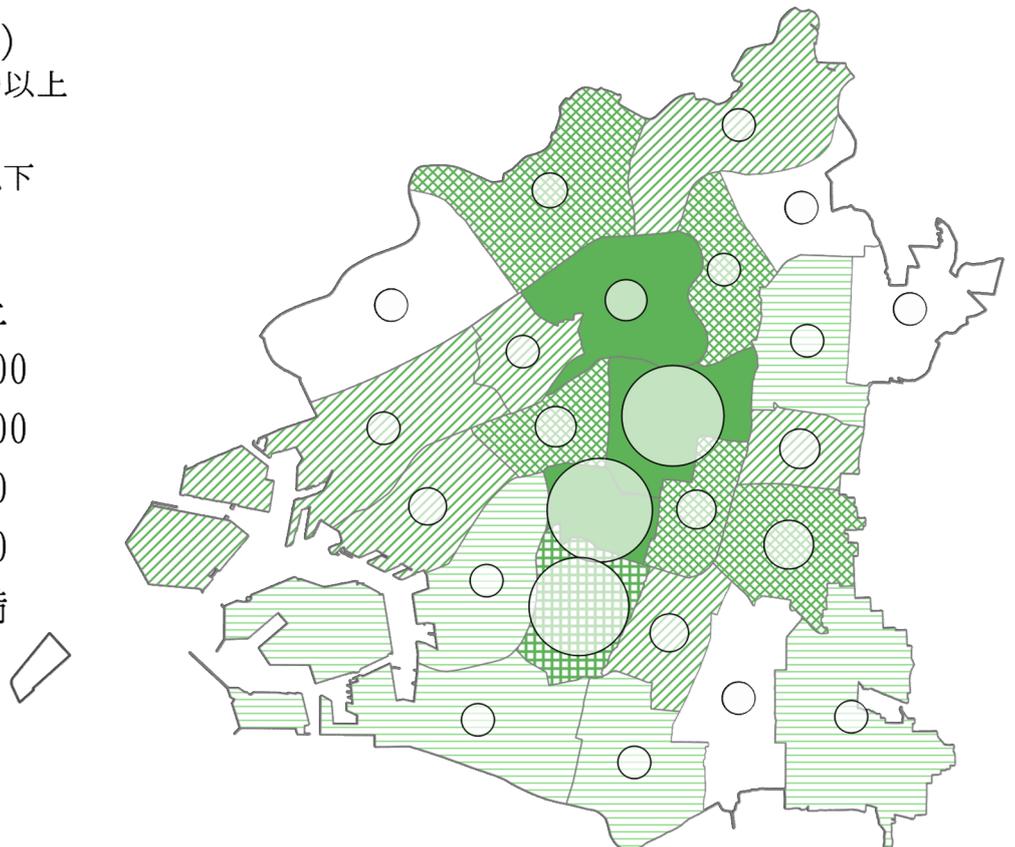
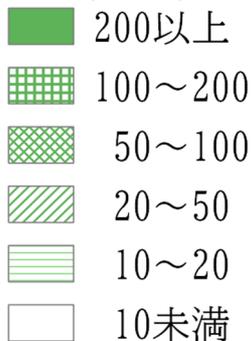
〈民泊〉

(カ所)



〈ホテル・旅館等〉

(カ所)

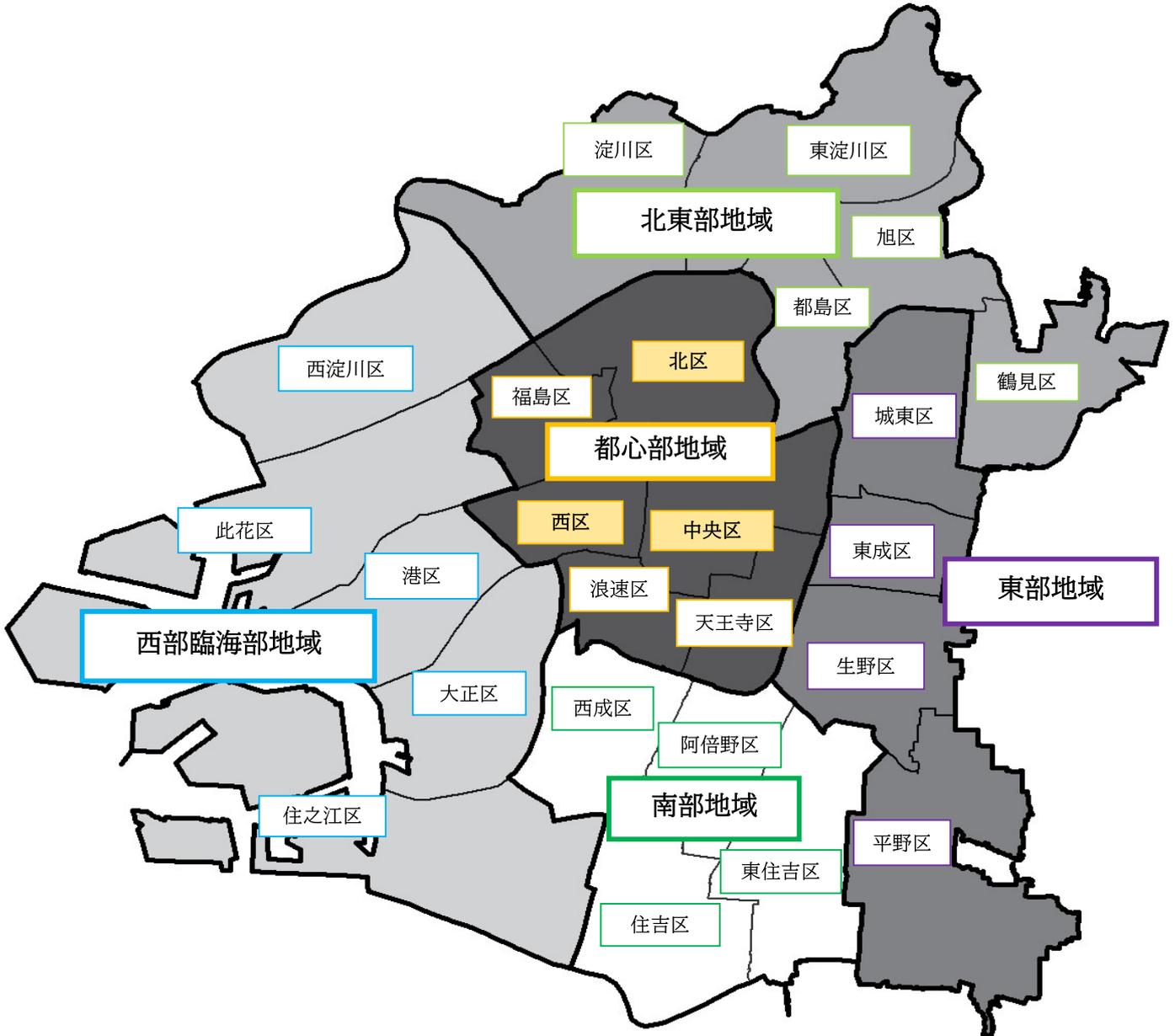


【章末注】本章における大阪市内の地域分類

本章における大阪市内の地域分類は、特に断りのない限り、下図の分類による。

また、都心部のうち、北区、中央区、西区を都心3区とする

図：大阪市内地域分類



【章末注】本章におけるサービス業の分類と定義

本章7-17の「ビジネス支援型サービス業」及び7-18の「生活支援型サービス業」は「経済センサスー活動調査」の分類に基づき下表の通りとした。

	大分類項目	中分類項目
ビジネス支援型サービス業	G 情報通信業	39 情報サービス業
		41 映像・音声・文字情報制作業
	L 学術研究，専門・技術サービス業	72 専門サービス業
		73 広告業
生活支援型サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	76 飲食店
	N 生活関連サービス業，娯楽業	80 娯楽業
	P 医療、福祉	83 医療業
		85 社会保険、社会福祉・介護事業